



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 林 晃司 (TEL) 078-303-2213
 四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け電話会議)
 (百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	98,708	△5.7	6,187	△27.6	6,812	△8.1	4,365	△17.9
2018年12月期第1四半期	104,642	△7.4	8,549	△35.4	7,414	△47.2	5,315	△43.2

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 4,717百万円(-%) 2018年12月期第1四半期 △6,407百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	23.14	22.22
2018年12月期第1四半期	28.06	26.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	318,925	168,851	52.3
2018年12月期	304,460	166,829	54.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 166,685百万円 2018年12月期 164,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	1.2	7,000	△17.6	6,000	△7.6	3,000	△12.3	15.90
通期	390,000	0.9	12,000	14.1	10,000	14.1	5,000	—	26.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期1Q	189,870,559株	2018年12月期	199,870,559株
2019年12月期1Q	1,165,768株	2018年12月期	11,165,350株
2019年12月期1Q	188,704,967株	2018年12月期1Q	189,455,568株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2019年5月8日(水)に当社ホームページ(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2019年5月8日(水)に電話会議による機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明会資料については、開催同日に当社ホームページ(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
3. 補足情報	12
(1) 地域別売上高	12
(2) 在外子会社為替換算レート	12
(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、更なる成長の礎を築くため、中期経営計画「ASICS Growth Plan(AGP)2020」の行動計画である「アクションプラン」に基づき、カテゴリー基軸の経営管理体制を構築しました。そして、以下の4つを重点施策として設定し、高付加価値商品の発売等を通して、グローバルレベルでの顧客基盤の拡大、ブランド価値の向上を図りました。

- ① パフォーマンスランニングシューズで勝つ
- ② オニツカタイガーの拡大
- ③ 中国本部により成長を加速
- ④ デジタルを新たな成長ドライバーに

なお、新しい経営管理体制の下、機能ごとに分かれていた組織を統合し、それぞれのカテゴリートップがコミットした目標の達成に向けて邁進しております。

パフォーマンスランニングでは、快適に走ることができ、ランナーの走り方などに応じたさまざまなランニングシューズを展開しました。当社史上最も革新的な機能を搭載したランニングシューズ「METARIDE」を市場投入し、グローバルで「WIN THE LONG RUN (ともに走るあなたへ。)」のキーフレーズを訴求しました。また、東京、無錫(中国)をはじめとする世界各地のマラソン大会に協賛しました。東京マラソンEXPO2019においては、「METARIDE」の波及効果もあり、当社として過去最高の売上高でした。

スポーツスタイルでは、ランニングやトレーニングを日常に取り入れ楽しむお客様に向けたシューズや、アシックスタイガーブランドで、カジュアルでも使用できるシューズを展開しました。衝撃緩衝材「GEL」を、靴底の周囲に配した「GEL-QUANTUM」シリーズの新作を投入し、全地域でマーケティング施策を展開したほか、国内外の有名デザイナーとコラボレーションした商品を市場投入しました。

コアパフォーマンススポーツでは、テニス、バレーボールなどの競技用シューズを展開しました。全豪オープン男子シングルスで優勝したプロテニスプレーヤーのノバク・ジョコビッチ選手の意見を取り入れ、新たに開発した高機能テニスシューズ「COURT FF NOVAK」などを市場投入したほか、全豪オープン女子ダブルスで優勝したジャン・シュアイ選手、サマンサ・ストーサー選手をはじめ、契約選手・団体をサポートしました。

アパレル・エクイップメントでは、アシックスブランドおよびアシックスタイガーブランドで、競技用ウエアや日常のファッションアパレルなどを展開しました。GEL-COOLプリントによって清涼感を生み出すスポーツウエアなど、当社の技術を活用した商品を市場投入しました。

オニツカタイガーでは、かつて競技用だったシューズをスポーティなファッションブランドとして復刻したシューズなどを展開しました。創業70周年を記念し、ブランドの礎となったバスケットボールシューズのデザインをベースにしたシューズを市場投入したほか、最上位の商品シリーズとしてドレスシーなファッション性と快適な機能性を両立させた「THE ONITSUKA」を市場投入しました。

また、直営店やEコマースなど全ての顧客接点で利用できる独自のメンバーシッププログラムである「OneASICS」の導入を進めました。なお、アシックスグループの直営店舗数は、全世界で931店となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高はオニツカタイガーが日本地域および韓国で好調に推移しましたが、パフォーマンスランニングが欧州地域で低調であったことなどにより、98,708百万円と前年同期間比5.7%の減収(前年度の為替換算レートを適用した場合2.5%減)となりました。

売上総利益は減収の影響および原価率の悪化などにより、46,130百万円と前年同期間比7.5%の減益となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度末に実施した事業構造改革の効果などにより、39,943百万円と前年同期間比3.3%の減少となりましたが、営業利益は6,187百万円と前年同期間比27.6%の減益となりました。その結果、経常利益は、為替差益を計上したものの、6,812百万円と前年同期間比8.1%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,365百万円と前年同期間比17.9%の減益となりました。

カテゴリー別の業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

(カテゴリー)	売上高			営業利益		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減額(△は減)	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減額(△は減)
パフォーマンスランニング	46,879	43,257	△3,622	4,722	1,681	△3,040
スポーツスタイル	9,728	8,997	△730	517	408	△109
コアパフォーマンススポーツ	12,605	12,615	9	384	559	174
アパレル・エクイップメント	12,179	10,715	△1,463	赤字	赤字	—
オニツカタイガー	10,538	10,776	238	1,932	2,057	125

① パフォーマンスランニング

売上高は、日本、北米が堅調に推移したものの、欧州、中華圏が低調であったことなどにより43,257百万円と前年同期間比7.7%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合3.8%減）となりました。営業利益につきましては、欧州の減収および北米の原価率悪化などにより、1,681百万円（前年同期間比64.4%の減益、前年度の為替換算レートを適用した場合61.0%減）となりました。

② スポーツスタイル

売上高は、日本、北米において好調であったものの、中国の一時的な減収の影響などにより8,997百万円と前年同期間比7.5%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合3.6%減）となりました。営業利益につきましては、減収を主要因として、408百万円（前年同期間比21.1%の減益、前年度の為替換算レートを適用した場合13.4%減）となりました。

③ コアパフォーマンススポーツ

売上高は、北米の好調および日本が堅調に推移したことなどにより12,615百万円と前年同期間比0.1%の増収（前年度の為替換算レートを適用した場合2.6%増）となりました。営業利益につきましては、原価率の改善を主要因として、559百万円（前年同期間比45.4%の増益、前年度の為替換算レートを適用した場合49.0%増）となりました。

④ アパレル・エクイップメント

売上高は、日本で収益性の低い商品群を縮小したことなどにより10,715百万円と前年同期間比12.0%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合9.7%減）となりました。営業損益につきましては、原価率の悪化を主要因として、引き続き赤字となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、日本、韓国が好調に推移したことにより、10,776百万円と前年同期間比2.3%の増収（前年度の為替換算レートを適用した場合5.0%増）となりました。営業利益につきましては、増収を主要因として、2,057百万円（前年同期間比6.5%の増益、前年度の為替換算レートを適用した場合8.8%増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 日本地域

日本地域におきましては、オニツカタイガーが好調に推移したことなどにより、売上高は33,073百万円（前年同期間比0.4%増）となりました。セグメント利益につきましては原価率の改善などにより2,229百万円（前年同期間比30.3%増）となりました。

② 北米地域

北米地域におきましては、パフォーマンスランニングが前年同期間比プラスに転じたことなどにより、売上高は19,847百万円(前年同期間比4.2%増、前年度の為替換算レートを適用した場合3.4%増)となりました。セグメント損失につきましては原価率の悪化および積極的なマーケティング投資の実行などにより1,484百万円となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、パフォーマンスランニングが低調であったことなどにより、売上高は24,705百万円(前年同期間比14.0%減、前年度の為替換算レートを適用した場合9.0%減)となりました。セグメント利益につきましては減収の影響などにより832百万円(前年同期間比64.7%減、前年度の為替換算レートを適用した場合63.0%減)となりました。

④ 中華圏地域

中華圏地域におきましては、中国の代理店販売の一部を直接販売に切替えたことに伴う一時的な影響などにより、売上高は8,371百万円(前年同期間比26.1%減、前年度の為替換算レートを適用した場合22.3%減)となりました。セグメント利益につきましては、減収の影響などにより1,216百万円(前年同期間比43.6%減、前年度の為替換算レートを適用した場合40.1%減)となりました。

⑤ オセアニア地域

オセアニア地域におきましては、パフォーマンスランニングが好調でしたが為替換算レートの影響により、売上高は4,521百万円(前年同期間比1.8%減、前年度の為替換算レートを適用した場合6.5%増)となりました。セグメント利益につきましては、減収の影響などにより628百万円(前年同期間比15.3%減、前年度の為替換算レートを適用した場合8.2%減)となりました。

⑥ 東南・南アジア地域

東南・南アジア地域におきましては、オニツカタイガーが好調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は3,002百万円(前年同期間比1.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合4.0%増)となりました。セグメント利益につきましては積極的なマーケティング投資を実行したことなどにより430百万円(前年同期間比38.8%減、前年度の為替換算レートを適用した場合37.5%減)となりました。

⑦ その他地域

その他地域におきましては、韓国でオニツカタイガーが好調であったことなどにより、売上高は10,310百万円(前年同期間比2.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合14.3%増)となりました。セグメント利益は韓国で原価率が改善したことなどにより、924百万円(前年同期間比2,455.1%増、前年度の為替換算レートを適用した場合2,702.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産318,925百万円(前連結会計年度末比4.8%増)、負債の部合計150,073百万円(前連結会計年度末比9.0%増)、純資産の部合計168,851百万円(前連結会計年度末比1.2%増)でした。

流動資産は、売上債権が増加したものの、現金及び預金、たな卸資産などの減少により、226,419百万円(前連結会計年度末比5.1%減)となりました。

固定資産は、使用権資産の計上などにより、92,505百万円(前連結会計年度末比40.4%増)となりました。

流動負債は、新株予約権付社債を償還したことなどにより、70,010百万円(前連結会計年度末比27.3%減)となりました。

固定負債は、社債の新規発行およびリース債務の増加などにより、80,063百万円(前連結会計年度末比93.6%増)となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加などにより、166,458百万円(前連結会計年度末比1.0%増)となりました。

その他の包括利益累計額は、繰延ヘッジ損益の増加などにより、226百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,287	44,537
受取手形及び売掛金	66,819	78,463
商品及び製品	87,782	85,147
仕掛品	412	403
原材料及び貯蔵品	891	955
その他	16,435	19,093
貸倒引当金	△2,051	△2,180
流動資産合計	238,576	226,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,854	37,988
減価償却累計額	△22,334	△22,685
建物及び構築物(純額)	15,520	15,303
機械装置及び運搬具	3,559	3,601
減価償却累計額	△2,748	△2,797
機械装置及び運搬具(純額)	810	803
工具、器具及び備品	28,175	28,366
減価償却累計額	△21,577	△21,096
工具、器具及び備品(純額)	6,597	7,270
土地	5,809	5,800
リース資産	8,335	8,261
減価償却累計額	△3,503	△3,538
リース資産(純額)	4,831	4,722
建設仮勘定	638	277
有形固定資産合計	34,207	34,178
無形固定資産		
のれん	5	—
ソフトウェア	4,896	4,969
使用権資産	—	25,055
その他	3,582	4,124
無形固定資産合計	8,484	34,149
投資その他の資産		
投資有価証券	9,343	9,556
長期貸付金	67	68
繰延税金資産	5,401	5,205
その他	8,895	9,810
貸倒引当金	△514	△462
投資その他の資産合計	23,192	24,178
固定資産合計	65,884	92,505
資産合計	304,460	318,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,161	27,120
短期借入金	1,325	1,998
1年内償還予定の新株予約権付社債	30,005	—
リース債務	794	7,927
未払費用	18,172	16,907
未払法人税等	1,946	2,341
未払消費税等	2,228	2,935
返品調整引当金	194	263
賞与引当金	413	1,046
資産除去債務	13	16
その他	10,009	9,452
流動負債合計	96,266	70,010
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	149	32
リース債務	5,114	23,523
繰延税金負債	2,627	2,674
退職給付に係る負債	6,189	6,216
資産除去債務	1,261	1,270
その他	6,022	6,347
固定負債合計	41,364	80,063
負債合計	137,631	150,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,354	16,762
利益剰余金	133,107	126,894
自己株式	△9,585	△1,171
株主資本合計	164,848	166,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	2,680
繰延ヘッジ損益	3,577	4,371
為替換算調整勘定	△5,857	△6,492
退職給付に係る調整累計額	△356	△332
その他の包括利益累計額合計	△28	226
新株予約権	433	493
非支配株主持分	1,576	1,672
純資産合計	166,829	168,851
負債純資産合計	304,460	318,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	104,642	98,708
売上原価	54,520	52,408
返品調整引当金戻入額	267	217
返品調整引当金繰入額	534	386
売上総利益	49,854	46,130
販売費及び一般管理費	41,305	39,943
営業利益	8,549	6,187
営業外収益		
受取利息	150	216
受取配当金	8	5
為替差益	—	648
その他	194	340
営業外収益合計	353	1,210
営業外費用		
支払利息	149	435
為替差損	1,183	—
その他	155	150
営業外費用合計	1,488	585
経常利益	7,414	6,812
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	3	38
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	3	49
税金等調整前四半期純利益	7,412	6,766
法人税等	1,908	2,331
四半期純利益	5,504	4,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,315	4,365

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	5,504	4,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	72
繰延ヘッジ損益	△3,851	794
在外子会社資産再評価差額金	△9	—
為替換算調整勘定	△7,753	△608
退職給付に係る調整額	13	24
その他の包括利益合計	△11,911	282
四半期包括利益	△6,407	4,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,530	4,621
非支配株主に係る四半期包括利益	123	96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	8,083百万円	7,059百万円
支払手数料	4,215百万円	4,893百万円
貸倒引当金繰入額	164百万円	120百万円
従業員賃金給料	9,620百万円	10,169百万円
賞与引当金繰入額	907百万円	566百万円
退職給付費用	271百万円	255百万円
賃借料	4,578百万円	3,106百万円
減価償却費	2,444百万円	3,205百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前第1四半期連結累計期間において、当社グループは、「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」、「その他事業」を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「日本地域」、「北米地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「中華圏地域」、「オセアニア地域」、「東南・南アジア地域」、「その他地域」として再編しました。これに伴い、「米州地域」に含めておりました南米子会社などを「その他地域」に移管しました。

この変更は、昨年8月に公表したアクションプランに基づき、当第1四半期連結累計期間より収益管理区分の変更を行ったことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	28,618	18,188	28,710	11,322	4,605	2,955	9,931	104,331	310	104,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,309	862	19	—	—	—	121	5,313	△5,313	—
計	32,928	19,050	28,730	11,322	4,605	2,955	10,052	109,644	△5,002	104,642
セグメント利益又は損失	1,710	289	2,358	2,159	742	703	36	8,000	548	8,549

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	28,548	19,147	24,689	8,371	4,521	3,002	10,136	98,417	290	98,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,524	699	16	—	—	—	173	5,414	△5,414	—
計	33,073	19,847	24,705	8,371	4,521	3,002	10,310	103,832	△5,123	98,708
セグメント利益又は損失(注)3	2,229	△1,484	832	1,216	628	430	924	4,778	1,408	6,187

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. EC販売拡大に伴い、当第1四半期連結累計期間から各セグメント利益又は損失に、グループ会社に対するECプラットフォーム使用料等を含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

一部の海外子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用の結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、固定資産の部に使用権資産25,055百万円、流動負債の部にリース債務7,134百万円、固定負債の部にリース債務18,539百万円が計上されております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益における影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
28,625	18,453	29,940	11,589	16,033	104,642

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
28,573	19,376	25,947	8,522	16,288	98,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2018年12月期第1四半期 (円)	108.89	132.99	17.10	85.35	82.39
2019年12月期第1四半期 (円)	110.28	125.65	16.35	78.70	81.39
増減 (円)	+1.39	△7.34	△0.75	△6.65	△1.00
増減比 (%)	+1.3	△5.5	△4.4	△7.8	△1.2

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	+3.4	△9.0	△22.3	+6.5	+4.0	+14.3
	(邦貨)	+0.4	+4.2	△14.0	△26.1	△1.8	+1.6	+2.6
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	—	△63.0	△40.1	△8.2	△37.5	+2,702.2
	(邦貨)	+30.3	—	△64.7	△43.6	△15.3	△38.8	+2,455.1
セグメント利益率 (%)		6.7	△7.5	3.4	14.5	13.9	14.3	9.0